

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年3月27日

最終更新日：平成27年9月15日

（STEP1-2の保健事業の実施状況 事業費を26年決算値に修正）

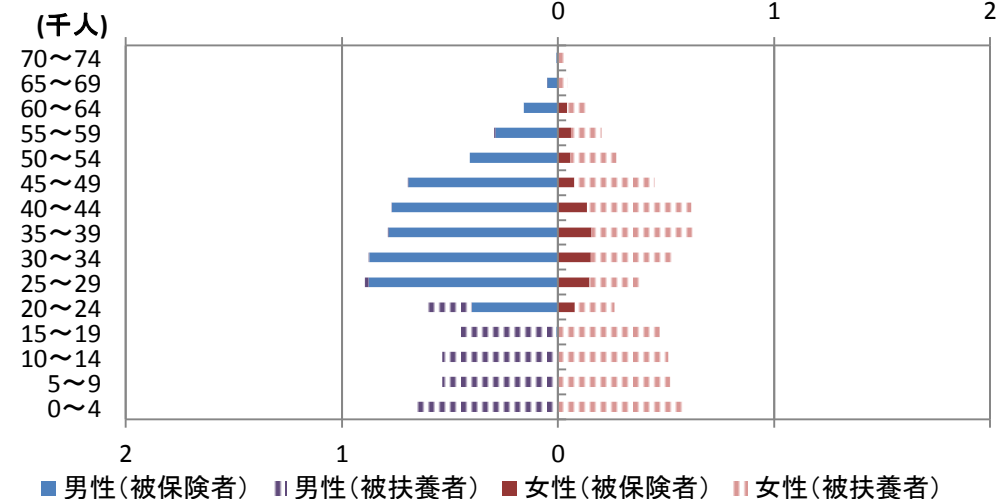
イビデン健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	54124
組合名称	イビデン健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月末現在） * 特例退職被保険者を除く。	6,227名 男性85.5%（平均年齢38.7歳）* 女性14.5%（平均年齢38.3歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末現在）	13,392名
適用事業所数	16カ所
対象となる拠点数	16カ所
保険料率（平成27年度）*調整を含む。	100%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	82.6% 97.7% 52.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	15.1% 15.2% 13.5%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	1	2
	保健師等	5	0



(注) 記載要領参照

- イビデンおよびそのグループ会社11社が加入する単一健保であり、母体企業がある岐阜県に被保険者の90%以上が集中している。
- 女性比率が約15%と低く、男性主体である。また平均年齢が男女共に38歳ほどであり、今後の年齢上昇により疾病リスクが高まる可能性が高い。
- 当健保組合には医療専門職が不在である。

		予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
保健事業費	特定健康診査事業費	25,010	3,907
	特定保健指導事業費	1,265	198
	保健指導宣伝費	13,521	2,112
	疾病予防費	107,377	16,772
	体育奨励費	500	78
	直営保養所費		0
	その他	9,283	1,450
	小計 …a	156,956	24,517
	経常支出合計（千円） …b	4,082,820	
a/b×100（%）	3.84		

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定事業健康	1	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と合わせて協同実施および人間ドックと合わせて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	20,602	被保険者は98%超とほぼ実施 被扶養者は53%と実施は半分 くらいと低い	事業主実施の定期健診、人間ドック、婦人科健診など各種健診時に 含めて実施	健診未受診者への受診促進不足	4
特定事業保健指導	3	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】被保険者は事業所の医師・保険師主体で実施、被扶養者は各健診機関にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	54	被保険者は事業主の健康管理推進センターにて実施 被扶養者は各健診機関にて実施しているが利用は数名	被保険者は就業時間内に事業所の医師・保健師が対応	被扶養者は健診実施機関で受診する仕組みのため希望者が殆どいない	2
保健指導宣伝	7	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】予算、決算、健康情報など健保組合の広報として発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	4,828	発行部数6,400部/回で年4回発行	健保組合の状況や法改正動向などを判りやすく親しみやすい紙面づくり	被保険者への社内での配布のため、自宅へ持ち帰らない人も多く、ご家族の方に目を通してもらえる機会が少ない	4
	7	新生児向け月刊誌	【目的】子育て援助一環 【概要】子供が誕生した家庭に、毎月冊子を送付(子育ての教本としてもらう)	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	74	基準 該当者	837	発行対象230人/年	核家族傾向にあり、育児で悩む方も多く、1歳までの育児情報誌としてご自宅に郵送	アンケート等の実施により、利用者ニーズの把握が必要	4
	7	健康者表彰	【目的】健康意識の醸成 【概要】年間健康者表彰として、1年間保険証の使用がない人に実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	3,517	医療機関にて1年間診療を受けなかった人600人と被保険者の9%	機関誌等で受賞者を掲載し、啓蒙を行っている	半年度毎での表彰のため、経年変化等が把握できていない	4
	7	ジェネリック医薬品	【目的】情報発信、ジェネリック医薬品の周知 【概要】ジェネリック医薬品使用促進等の周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	情報誌「健保だより」に掲載	機関誌にジェネリックに関する記事を継続的に掲載し啓蒙	ジェネリック利用通知を実施して なく、効果の把握ができていない	3
疾病予防	1	人間ドック	【目的】受診率向上 【概要】費用の一部補助(35歳以上)被保険者は35歳から5歳刻みでポイントとして個人負担なし	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	68,040	被保険者:2,569人口 被扶養配偶者:212人	対象者全員に受診希望を取り啓蒙し、定期健診と重複しない仕組みとしている	契約健診機関、受診可能月が限定されているため、受信希望日に合致しないことも発生	4
	1	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】健診により、早期発見に努める	被扶養者	全て	女性	18	～	74	全員	7,266	被扶養配偶者:701人	対象者全員に、個人宅宛に案内文を郵送	受診地域、受診日が限定されている	4
	7	家庭常備薬の配布	【目的】早期自己治療 【概要】家庭薬の補充・早期自己治療	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	11,971	新入社員は救急箱を配布、その他はほぼ全員申込み	2,000円まで健保負担で購入できる仕組み	-	4
	5	ファミリー健康相談	【目的】健康に関する不安・悩みの解消 【概要】電話にて専門カウンセラーの実施(メンタルヘルス相談含む)	被保険者	全て	男女	0	～	74	全員	1,686	平成26年度より業者変更 健康相談:70件 心の健康相談:40件	自己負担なく、メンタルだけでなく病気の相談もできる仕組み	個別の面談は地域的な問題あり、利用されていない。	3
	7	インフルエンザ予防接種補助	【目的】風邪の予防 【概要】インフルエンザを事前に予防するため、予防接種費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	5,449	被保険者:1,181人口 被扶養者:2,455人	健保ホームページ、機関誌を活用し周知	医療費削減に繋がっているか効果確認	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	1	ガン検診	【目的】早期発見早期治療口 【概要】男性は前立腺ガン、女性は乳ガン検診を人間ドック時の基本項目として実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当 者	人間ドック、婦人科健診受診者の ほぼ全員が受診	人間ドックや婦人科健診の時に同 時受診	希望者のみ対象のため、個別受診 が中心	4	
体 育 奨 励	7	スポーツジム利用 補助	【目的】体力増進、リフレッシュ口 【概要】スポーツジム利用に対して一部補助をし て、健康への取組みの一助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	4,435	アクトス、ゆーみんぐ利用6,01 0人	健保組合が補助することで、個人 利用時の半額以下で施設が利用 できる	利用者が固定的になりつつある	3
	7	契約プール利用	【目的】体力増進、リフレッシュ口 【概要】長島プール利用契約による一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	498	大人：493人、小学生140 人、幼児64人	施設と利用契約および健保組合補 助により、個人利用時の半額以下 で利用できる		3
	7	ウォーキング	【目的】体力増進、リフレッシュ口 【概要】上部団体開催のウォーキング参加補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	485	人数制限一杯の120人	健保連岐阜主催のウォーキング大 会への参加	希望者が多く、全員参加できない ことがある	4
直 営 保 養 所															
そ の 他	7	体育館維持管理	【目的】運動施設の体育館の維持、管理口 【概要】体育館の管理、警備、整備保全など利 用しやすい環境整備	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,818	バレーボール、バスケットボールなど 年間のべ4,200人利用	地域学校の部活動などにも開放	—	4
(予 算 措 置 な し)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

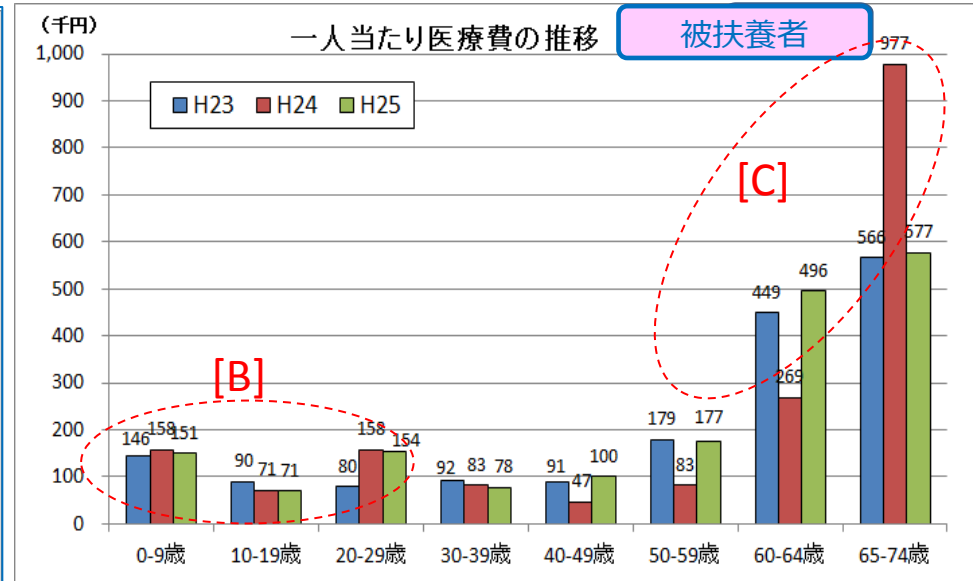
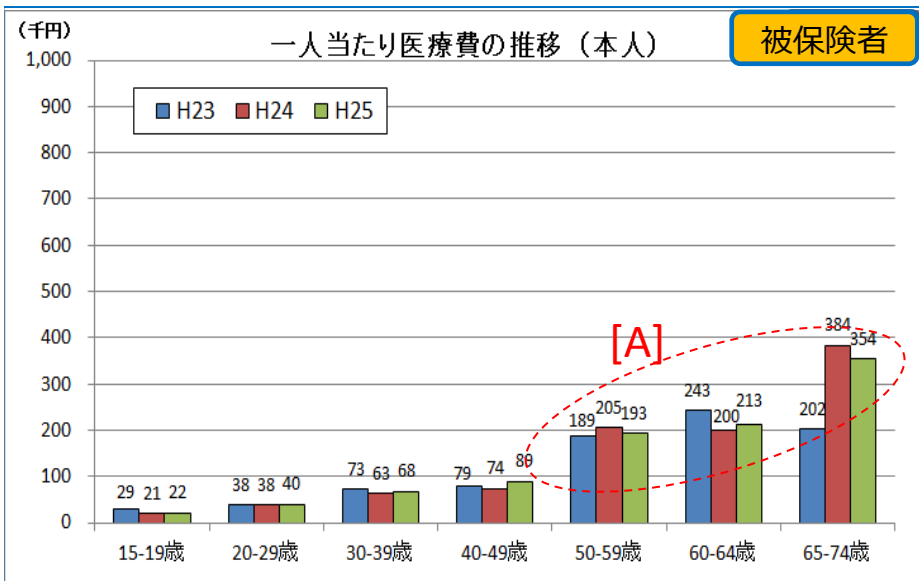
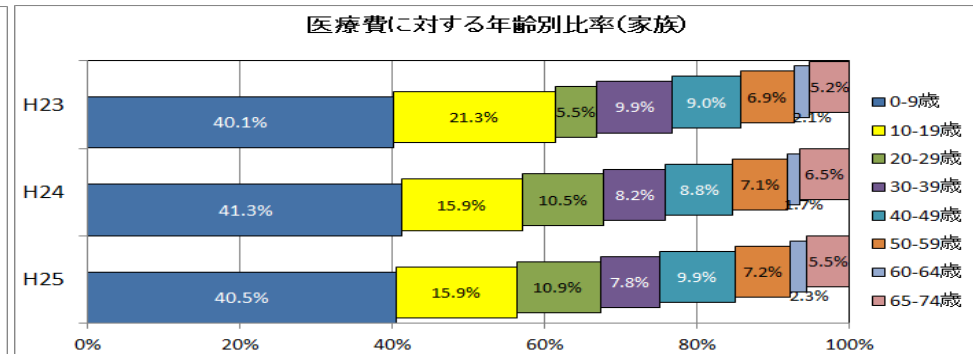
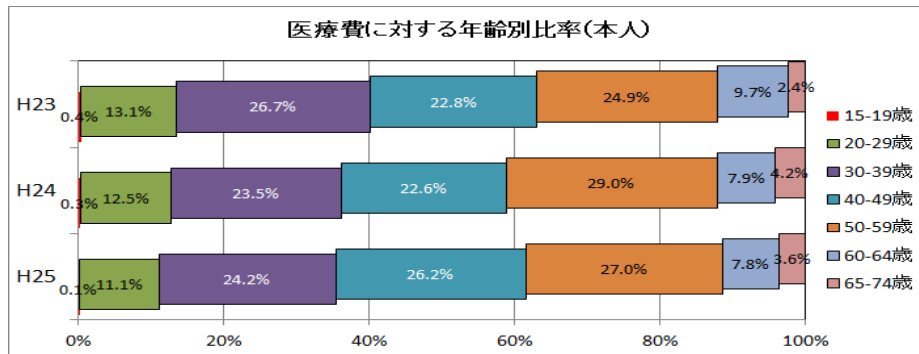
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	【目的】安衛法に基づく労働者の健康診断（定期健診、特定健診、特殊健診） 【概要】労働安全衛生法に基づく健診、健保の保険事業の特定健診を合わせて実施	被保険者	男女	18	～	74	ほぼ100%の実施を継続している。	受診しやすい環境として、各事業場で複数日実施している	周知しても未受診者が発生	無
ストレス診断	【目的】心の健康度の自己診断 【概要】ストレス状況チェックにより、自分での気づきや分析による各個人への対応及び各部署へのフィードバック	被保険者	男女	18	～	74	年2回（春・秋）実施している。2014年度は全社員の約95%に対し実施。結果は個人および会社へフィードバックして職場環境の改善につなげている。	入力強調月間を設定し、社内イントラ等を活用し啓蒙	入力環境（共用PCなど）が十分ではない	無
健康面談	【目的】要治療者、要再検者等健診後のフォローや生活習慣指導 【概要】ストレス診断結果や健診結果を基に、フォロー対象者を抽出し、特定保健指導も含め、健康の指導	被保険者	男女	18	～	74	定期健診事後措置・特定健診・ストレスチェック結果を参考に、面談者を抽出。年間で約1,000人の面談を行っている。	産業医・保健師が各事業所に出向き、就業時間内に面談実施	—	無
節目年齢研修	【目的】基準年齢時に健康も含めた、全体的に自己の振り返りと将来設計 【概要】30歳、40歳、55歳、59歳の節目時に心身の健康的な生活や各個人毎に将来設計を考える	被保険者	男女	30	～	59	30歳、40歳時研修では、グループにおける疾患罹患状況も考慮し、健康について考えるための研修を実施	同年齢の人が一泊二日で意見交換する機会も多く、仕事を離れて時間を掛けることができる	カリキュラムのマンネリ化	無
海外赴任時・帰任時健診	【目的】海外赴任者への健診と事後措置 【概要】環境の違う地域での生活における健康管理や感染症などの啓発と健康診断	被保険者 被扶養者	男女	0	～	74	労働安全衛生法に従い、赴任時・帰任後の健診および産業医・保健師面談を実施している	常に健康が基本であり、法定健診として必ず実施	—	無
Health105	【目的】社員・家族の健康取組みや意識付け 【概要】禁煙支援、ウォーキング、血圧測定、食堂での健康食など健康活動の計画、実行、支	被保険者 被扶養者	男女	0	～	74	会社・各事業場での独自の健康推進活動を行っている。健診結果から目標を立て、5年間計画で改善できるように活動を行っている。	各社・各事業所単位での独自取組み項目と共通取組み項目を設定し、きめ細かな展開	継続して取組む環境が定着しにくい	有
禁煙ラー	禁煙したい社員に禁煙支援のプログラム提供し、指導・カウンセリング実施	被保険者	男女	20	～	74	健康管理推進センター主催で年1回実施。参加者は毎年20名前後。脱落者は半数程度。	担当保健師からのFace to Faceの指導と定期的に参加者合同の指導会により他の参加者との競争意識醸成による継続の意欲維持。	更なる禁煙啓発活動の推進	無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

1. 被保険者に対する特定保健指導は、事業主の健康管理推進センターが行っており、効果を上げている。一方、被扶養者に対しては各健診機関で実施しているが、受診者が少なく効果が上がっていない。受診率向上策が必要である。
2. 人間ドックにおいて、男性は前立腺がん、女性は乳がん検診を基本項目として取り入れ、早期発見に努めている。しかし、今後、加入者の高齢化も進行し、生活習慣病などの慢性疾患が増加して医療費は増加する傾向にあるため、現状以上のこの慢性疾患に着目した受診勧奨などの活動が必要である。

STEP 1 - 3 基本分析 ①医療費（年齢別比率と一人当たり医療費）



【被保険者】①30歳までの若年台は4万円以下の低レベル。30歳代以降徐々に増加。

②50歳以降はそれまでのほぼ倍のレベルにジャンプアップ。([A]) 毎年同様の傾向である。

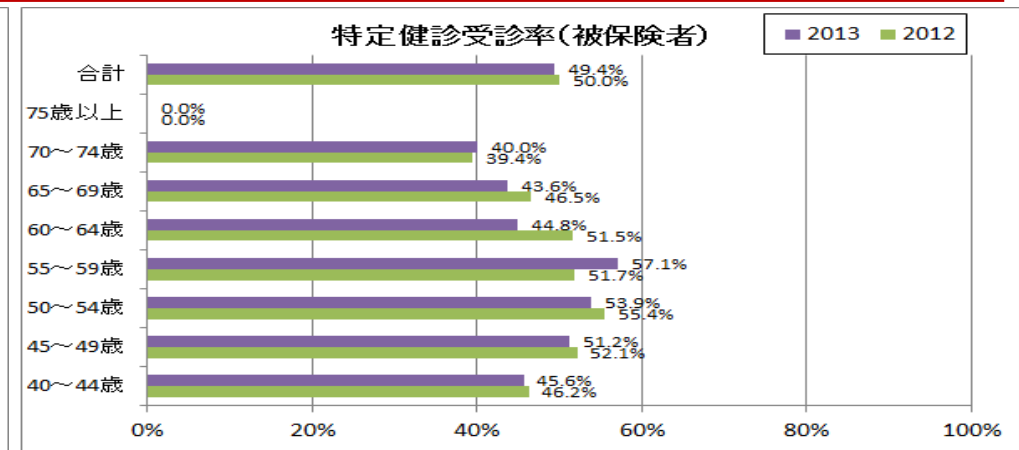
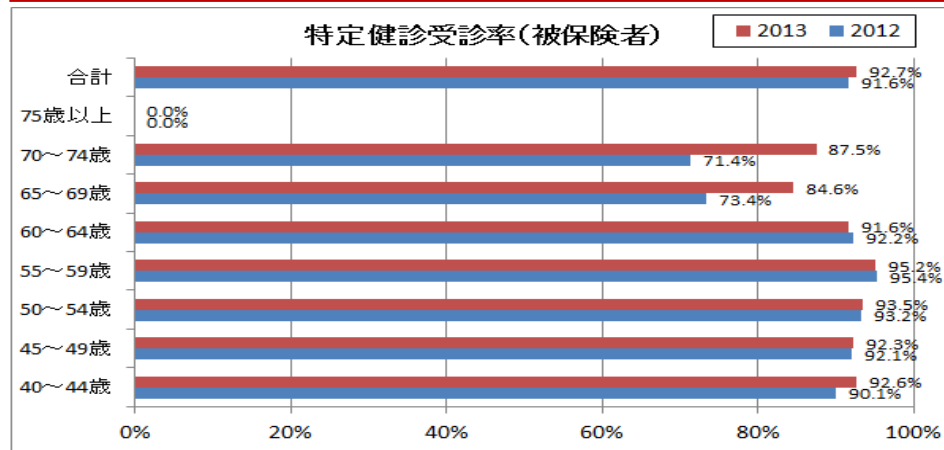
【被扶養者】①未成年(0-9歳および10-19歳)は一人当たりの医療費額が多い。([B])

⇒地元市町村による医療費助成制度がひとつの理由であると考えられる。

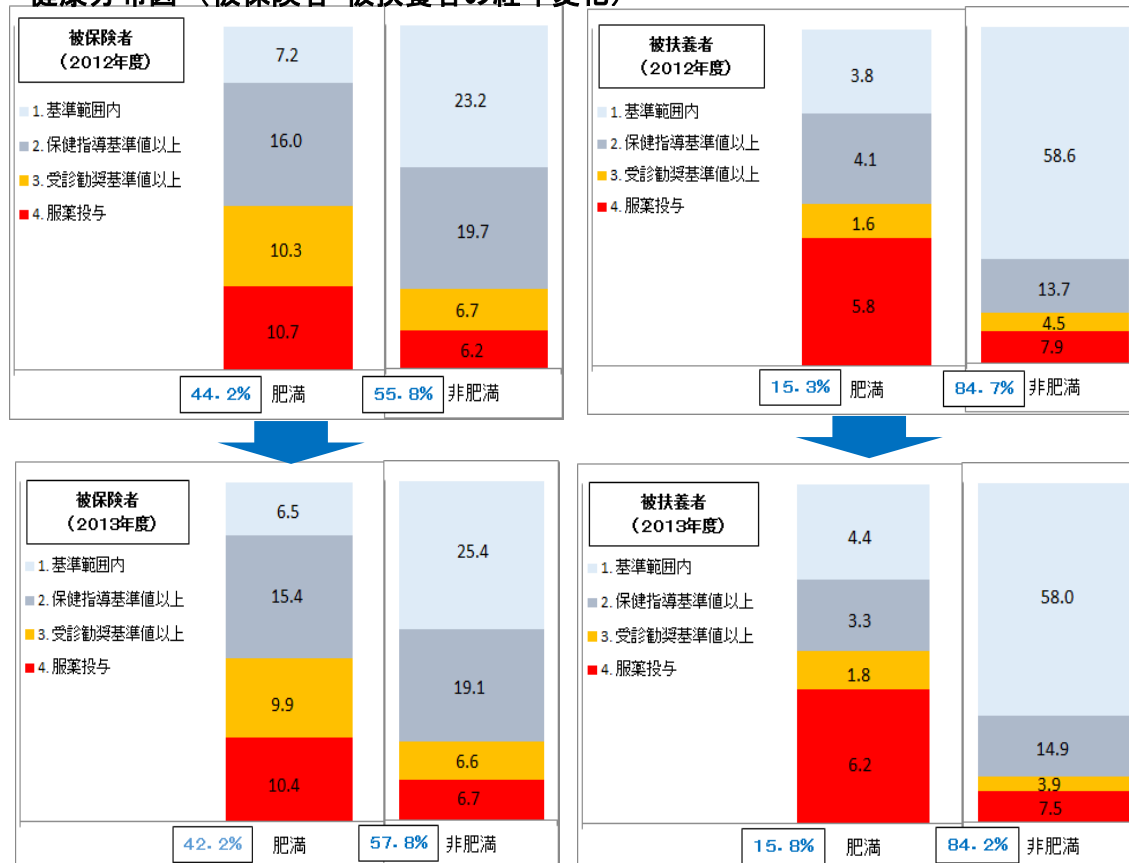
②60-64歳以降は急激に金額が跳ね上がる。年齢による重篤化や長期療養が増えるためと想定。

③60-64歳及び65-74歳は特に年度による差が大きい。([C]) この理由は、この年代は対象人数が少ない

STEP 1 - 4 基本分析 ②特定健診の実施状況とその結果概要 (健康分布図)



健康分布図 (被保険者・被扶養者の経年変化)

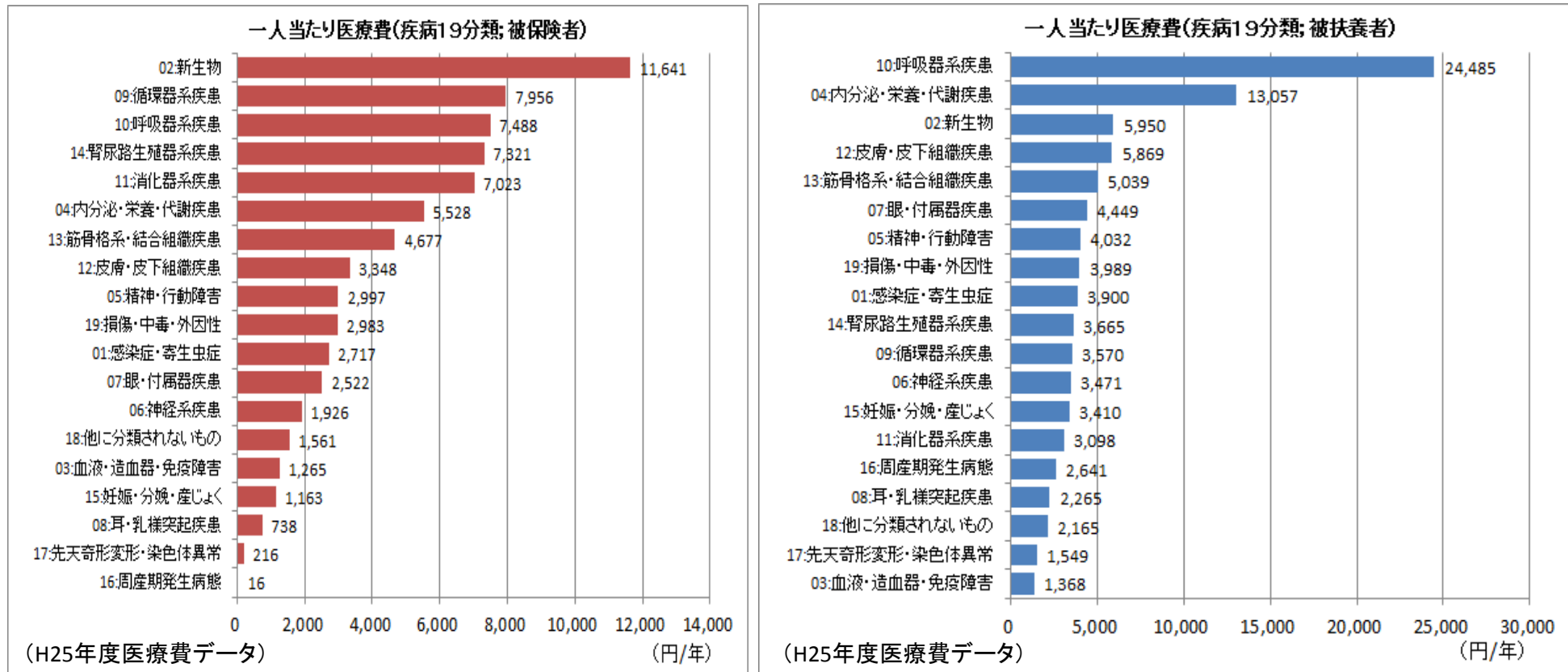


・特定健診受診率;被保険者の受診率は92%超でほとんど受診されているが、被扶養者は50%ほどでまだまだ低い。未受診者への受診の働きかけを今以上に進め、受診率を向上させて異常の早期発見につなげることが必要。

・健康分布図;

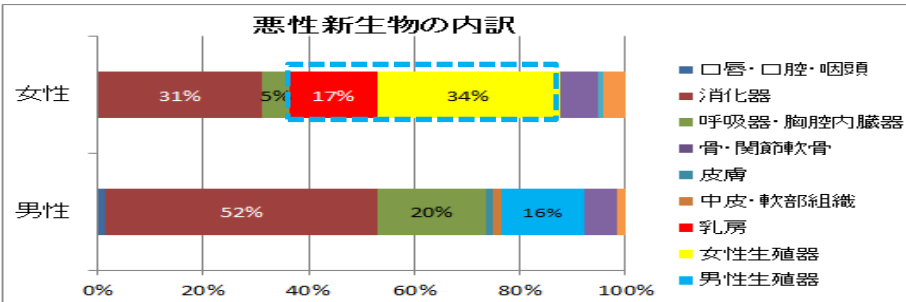
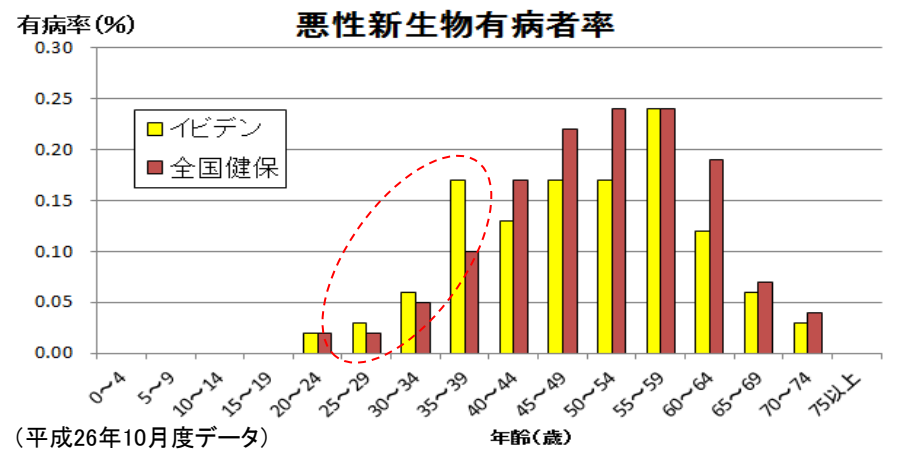
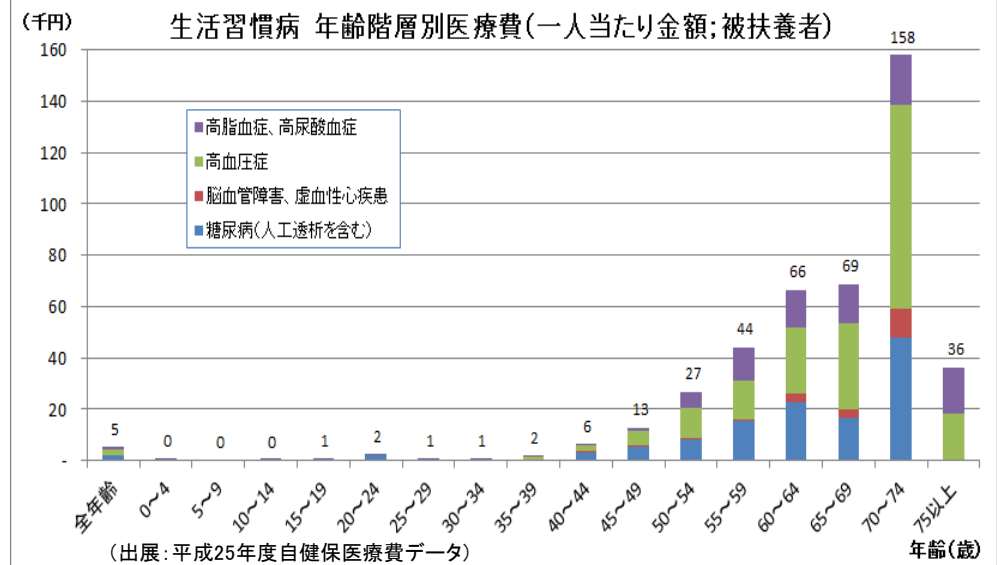
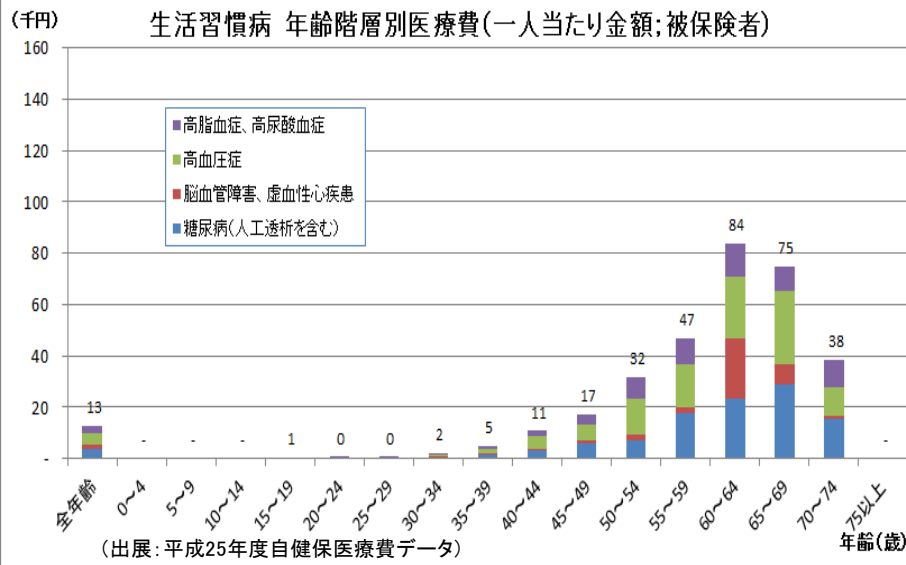
- 1) 被保険者の肥満率は2012年から2013年にかけて2ポイント改善は見られるが、2年共に40%を越えており、今後は肥満対策が課題である。
- 2) 被扶養者の肥満率は低いですが、2012年から2013年にかけて0.5ポイントの微増がある。肥満の人の重症化と非肥満の人の改善が見られ二極化していると思われる。

STEP 1 - 5 基本分析 ③疾病別医療費



- ・被保険者で最も医療費が多い疾病は新生物である。以下、循環器系疾患、呼吸器系疾患と続く。
- ・被扶養者では呼吸器系疾患がダントツに一番である。これは被扶養者において一番人数の多い(被扶養者人数の約32%を占める)9歳以下においてトップの疾病のためである。以下、内分泌系、新生物と続く。
- ・生活習慣病関連については、STEP1-6(次ページ)にて触れる。

STEP 1 - 6 基本分析 ④生活習慣病関連医療費と悪性新生物有病者率 (年齢別)



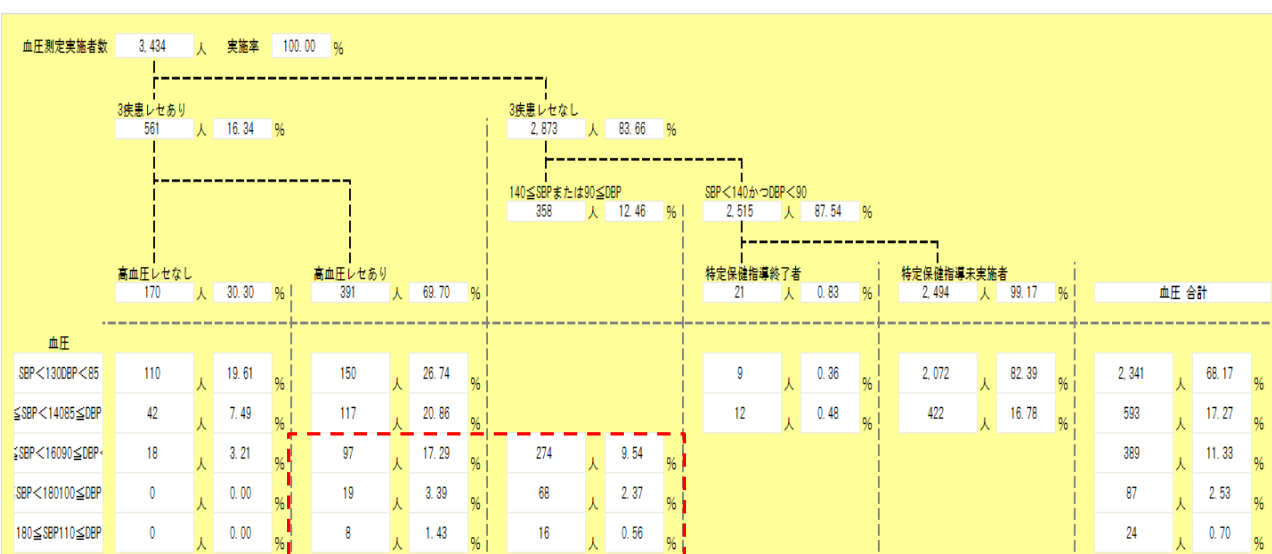
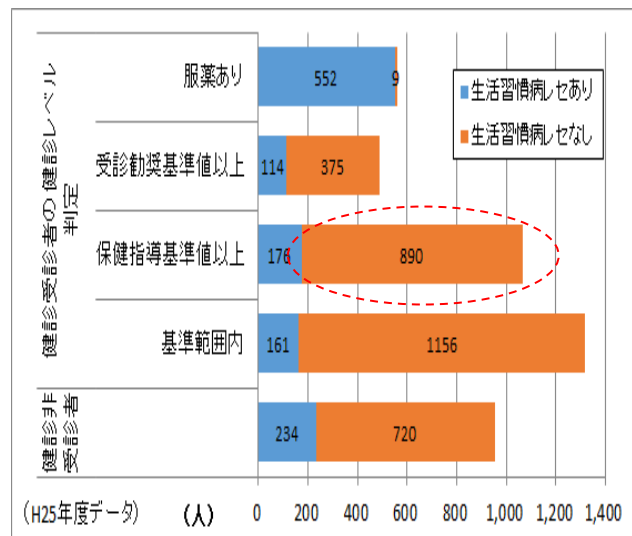
【生活習慣病】

- ・40歳を過ぎると急激に増加する。被保険者では30歳台でも罹患している人もあり、早期発見し重症化防止が必要。
- ・また、前期高齢者(被扶養者)の人で重症化している場合が多い。
- ・傷病別では高血圧症、糖尿病、高脂血症の順に多い。
- ・脳血管障害・虚血性心疾患は60歳以降に多い。

【悪性新生物】

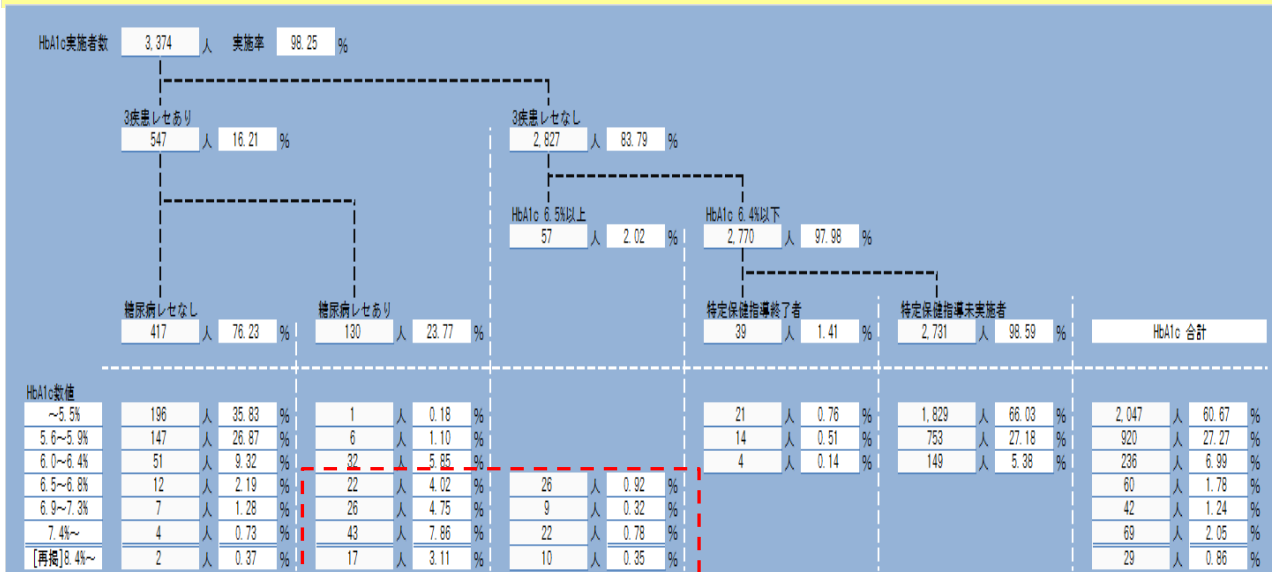
- ・25~39歳で全国健保と比べて有病率が高い。特に35~39歳は突出して多い。がん検診の早期受診・早期発見が重要。
- ・悪性新生物の内訳は、男性は半数が消化器系がん、以下呼吸器系、生殖器系と続く。女性は生殖器系が34%でトップ、以下消化器系、乳がん(17%)と続く。女性特有のがんでほぼ半数を占める。

STEP 1 - 7 基本分析 ⑤生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等



※[3疾患レセなし/レセあり]および[高血圧レセなし/レセあり]の判定は、レセプトの有無ではなく、特定健診の治療薬の服用の回答から判断されています。
 (参考) 健康保険組合連合会発行の「保健事業の策定に向けた医療費分析マニュアル レセプト管理・分析システムの活用」12.7 脳卒中・心筋梗塞等リスク・フローチャート

- ・健診レベルの判定において、「保健指導基準値以上」かつ「生活習慣病レセなし」の人(=健康異常放置者)が多数(890人)いることが確認された。
- ・また、レセありでも基準値以上で改善が進んでいない人も相当数いることもわかり、対象者を層別し、それぞれのグループに的を絞った適切な対策を講じて行く必要がある。



※[3疾患レセなし/レセあり]および[糖尿病レセなし/レセあり]の判定は、レセプトの有無ではなく、特定健診の治療薬の服用の回答から判断されています。
 (参考) 健康保険組合連合会発行の「保健事業の策定に向けた医療費分析マニュアル レセプト管理・分析システムの活用」12.6 糖尿病リスク・フローチャート

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
ア	前期高齢者が増加しているが、積極的な関与はできていない。結果として前期高齢者の医療費が高くなり、前期高齢者納付金の高騰に繋がっている。	前期高齢者および次期該当者に対して、各個人の健康課題を分析し、同居する被保険者の個人面談等を通じ健康に関する啓発を行い医療費の低減を狙う。
イ	新生物の医療費が40歳代から急増しており、今まで以上に早期発見・早期治療の取組みが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックでのがん検診のセットメニュー化の継続 ・未受診者への受診の積極的勧奨 ・被保険者・被扶養者への意識啓発（がん検診の有用性など）
ウ	被扶養者の若年層（19歳以下）の医療費が平均より高い傾向にある。自治体の医療費助成制度があり、個人負担がないため時間外や休日受診なども多い。	適正受診（不要不急の受診回避、コンビニ受診・ハシゴ受診を避ける等）の啓発
エ	健康異常放置者（高血圧や高血糖値でありながら、未受診の人）が相当数存在することが確認できた。放置すれば重症化して医療費の高額化に繋がるリスクがある。	早期に受診勧奨を行い、疾病の悪化や医療費の高額化を予防することを検討する。
特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被保険者の約半数が母体企業に所属し、かつ90%以上が岐阜県に集中。その他の支店や営業所は全国に点在している。 2. 平均年齢が男女共に38歳ほどであり、今後の年齢上昇に伴い疾病リスクが増す傾向にある。 3. 健保組合に医療専門職が不在。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業主が主催する「衛生部会」において、グループ会社も参加するなかで保健衛生および安全に関する活動を行っている。健康保険組合は従来よりこのメンバーとして参加し、数々の保健事業を協業して行っている。被保険者の所属会社もれなくこの「衛生部会」に参加していることから、データヘルス事業に関してもこの場を通じた活動としたほうが効果的である。また、この場を有効利用することで、事業主の理解も得られ今まで以上に効果的な協業ができる。 2. 35歳のポイント健診の結果データを基に、リスク者を層別してレベルに応じた対応策を講じて行く。 3. 医学的専門知識が必要な場合には、事業主の医療専門職あるいは委託事業
	保健事業の実施状況 ・被扶養者の健診の受診率が低い	

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
職場環境の整備																
加入者への意識づけ																
個別の事業																
特定健康 診査事業	1	既存 (法定) 特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と合わせて協同実施および人間ドックと合わせて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	2	・既存の実施方法を継続 ・未受診者への受診勧奨の実施	継続	継続	特定健康診査受診率：90.2%	受診者の健康維持（連続未受診者0%）
特定保健 指導事業	3	既存 特定保健指導	【目的】メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】被保険者は事業所の医師・保健師主体で実施。被扶養者は各健診機関にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 対象者	2	・既存の実施方法を継続 ・健診データおよびレセプトデータの分析結果を利用して、生活習慣病の健康異常放置者（基準値以上で未受診者）を絞り込み・層別を行い、指導対象を明確にして効果の最大化・効率化を行う。	継続	継続	保健指導受診率：60%以上	実施者の健康改善（メタボ予備軍からの改善実施者の30%以上）
	3	新規 前期高齢者への健康指導（被保険者を通じて）	【目的】前期高齢者のうち糖尿病・高血圧・高脂質症の高リスク者に対して健康指導を行い、早期受診や生活習慣改善指導を促し前期高齢者医療費の低減を図る 【概要】リスク分析結果に基づいて前期高齢者のうち糖尿病・高血圧・高脂質症の高リスク者をリストアップして、被保険者を通じて健康指導を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準 対象者	3	対象者の絞り込み方法や健康指導の方法等の具体的実施方法の検討を行う	決定した方法により対象者をリストアップし、被保険者を通じて健康指導を実施する	前年同様に継続時実施。必要に応じて対象者の絞り込み方法や指導方法を見直す。	前期高齢者の健康意識向上の啓蒙	前期高齢者医療費；平成26年対比 20%減
保健 指導 宣 伝	7	既存 機関誌発行	【目的】健康保険に関する情報発信、健康意識の醸成 【概要】予算、決算、健康情報等健保組合の広報として年4回発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	既存の実施方法を継続	継続	継続	機関誌の発行、対象者に100%配布（年4回）	-
	7	既存 新生児向け月刊誌	【目的】育児関連の情報提供 【概要】こども誕生した家庭に、毎月冊子を送付（子育ての教本としてもらう）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準 対象者	1	既存の実施方法を継続（誕生から1年間「赤ちゃん和妈妈」を毎月自宅へ送付）	継続	継続	出産した被保険者、被扶養者全員に配布	アンケート調査による満足度80%以上
	7	既存 健康者表彰	【目的】健康意識の醸成 【概要】年間健康者表彰として、1年間保険証の使用がない人に対して記念品を授与	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 対象者	1	既存の実施方法を継続	継続	継続	健康意識向上・啓蒙	対象者数5%増（対平成26年度比）
	7	新規 ジェネリック医薬品使用促進	【目的】ジェネリック医薬品の利用を促進し、医療費の低減を図る 【概要】現在服用している医薬品とジェネリック医薬品の差額を情報提供（年2回の情報提供）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 対象者	1	現状行っているジェネリック医薬品利用の広報活動の継続と平成28年度以降の差額情報提供の実施計画策定	差額情報提供開始	前年の効果額を検証して、新たな実施計画の策定と実施	ジェネリック医薬品利用率：62%（被保険者）、50%（被扶養者）	一人当たりの調剤費用の低減

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象 事業 所	性別	年齢	対象 者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
疾病 予防	1	既存	人間ドック	【目的】各種疾病の早期発見と健康管理意識の向上□ 【概要】費用の一部補助（35歳以上）。被保険者は35歳から5歳刻みの年齢をポイント健診と称して、個人負担なしとし受診率向上を図っている。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	既存の実施方法を継続	継続	継続	受診の促進（受診対象者の98%以上）	異常放置者数の減少（減少化傾向を作る）
	5	既存	ファミリー健康相談	【目的】健康に関する不安・悩みの解消□ 【概要】電話にて専門カウンセリングの実施（メンタルヘルズ相談含む）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	既存の実施方法を継続	継続	継続	利用促進、周知の向上	-
	1	既存	女性特有のがん予防	【目的】婦人科健診の受診率向上（乳がん健診）□ 【概要】女性特有のがんの早期発見のため、乳がん健診の受診促進を行う	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	74	全員	3	被保険者は乳がん健診が標準項目となっている会社幹旋の人間ドックの受診促進。□ 被扶養者は会社幹旋の人間ドックまたは業者へ委託している婦人科健診の受診促進をはかる	実績効果を分析して、適宜修正し継続実施を行う	実績効果を分析して、適宜修正し継続実施を行う	婦人科健診受診率50%	未受診者の減少
	3	新規	口腔保健対策	【目的】歯科衛生への意識向上□ 【概要】歯磨き運動の更なる展開、歯科衛生意識啓発セミナー等の開催	被保険者	全て	男女	18	～	64	全員	3	・昼休みの歯磨き運動の啓蒙活動再開□ ・歯科衛生関連のセミナー開催	継続	継続□ ・新たな口腔保険対策メニューの検討	歯磨き運動実施率：70%	う歯・歯周病者の減少（該当率が減少化傾向になる）
	7	既存	がん予防（男性）	【目的】がんの早期発見、早期治療□ 【概要】人間ドックの受診希望者に対し、前立腺がん検診を基本項目に追加して実施	被保険者 被扶養者	全て	男性	35	～	74	基準 対象 者	1	既存の実施方法を継続	継続	継続	受診の促進（受診率；対象者の100%）	異常放置者数の減少（減少化傾向になる）
体育 奨励	7	既存	ウォーキング	【目的】体力増進、リフレッシュ□ 【概要】上部団体主催のウォーキング活動への参加費補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	既存の実施方法を継続	継続	継続	参加者の増加	運動習慣化へのきっかけ（習慣化者参加率：30%以上）

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業